

## 泉崎村の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	6,878	3,516,660	△ 18,101	672,261	19.1	19.3

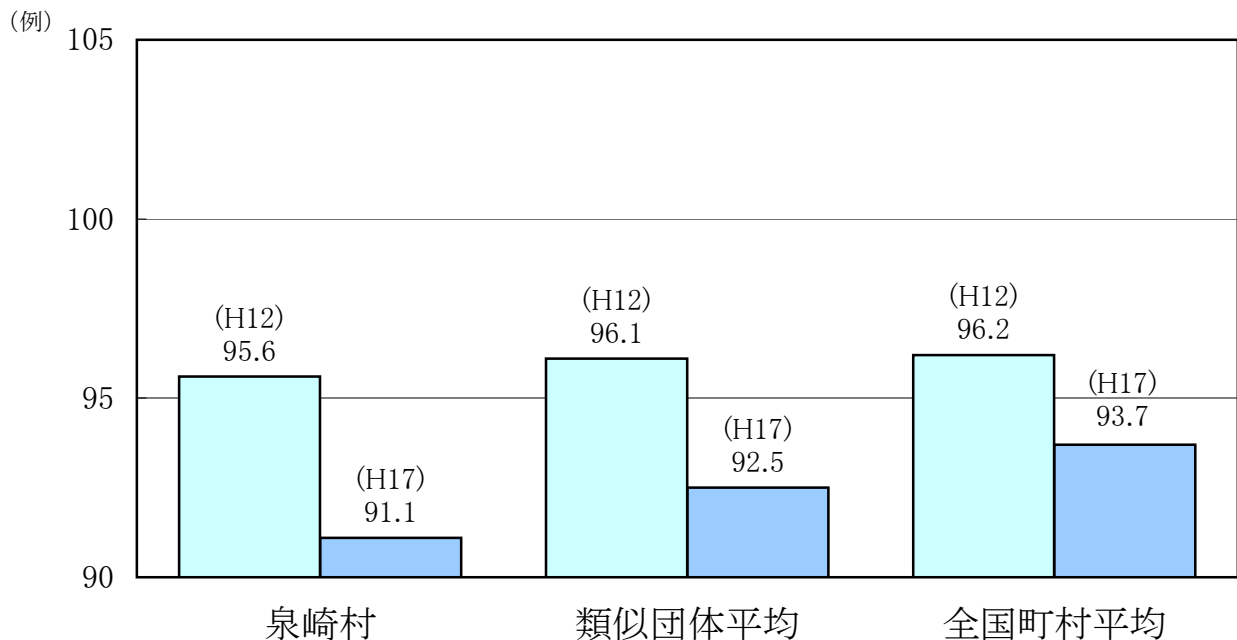
## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	87	335,624	34,628	134,127	504,379	5,797

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
泉崎村	42.3 歳	322,377 円	351,719 円
			350,265 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	327,620 円	365,027 円
			356,542 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
泉崎村	53.5 歳	319,533 円	341,916 円
			334,108 円
うち給食調理員	52.2 歳	308,100 円	320,300 円
			321,758 円
うちボイラー技師	55.9 歳	342,400 円	385,150 円
			358,816 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.7 歳	272,778 円	290,089 円
			287,197 円
民間事業者平均	47.8 歳	—	274,958 円

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
泉崎村	42.4 歳	321,017 円	331,991 円
			329,792 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似団体	43.5 歳	331,302 円	347,829 円
			340,710 円

#### ④看護保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
泉崎村	42.6 歳	308,396 円	339,737 円
			317,625 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似団体	40.6 歳	297,730 円	328,325 円
			308,279 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況 (17年4月1日現在)

区 分		泉 崎 村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	170,700 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	138,800 円
技能労務職	高校卒	151,500 円	164,700 円	—	—
	中学卒	120,600 円	128,100 円	—	—
教育職	大学卒	170,700 円	184,400 円	—	—
	高校卒	138,800 円	148,500 円	—	—
看護保健職	大学卒	196,600 円	208,200 円	—	—
	高校卒	152,000 円	163,400 円	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (17年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900 円	301,300 円	343,100 円
	高校卒	213,300 円	260,900 円	301,300 円
技能労務職	高校卒	213,400 円	247,200 円	279,900 円
	中学卒	171,400 円	198,900 円	224,900 円
教育職	大学卒	260,900 円	301,300 円	343,100 円
	高校卒	213,300 円	260,900 円	301,300 円
看護保健職	大学卒	264,600 円	301,900 円	335,800 円
	高校卒	220,700 円	257,300 円	294,300 円

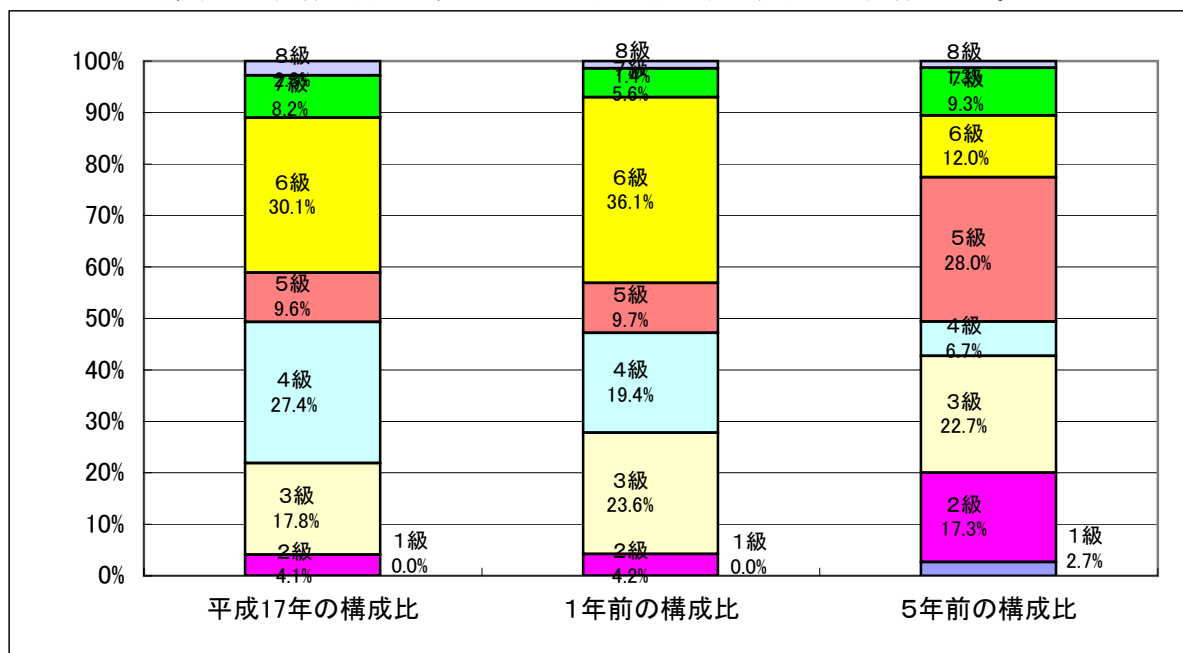
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	0 人	0.0 %
2 級	主事	3 人	4.1 %
3 級	主事	13 人	17.8 %
4 級	主事	人	%

主任主査、主査	20	27.4
5 級	7 人	9.6 %
6 級	22 人	30.1 %
7 級	6 人	8.2 %
8 級	2 人	2.8 %
○ 級	人	%
○ 級	人	%
○ 級	人	%

- (注) 1 泉崎村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15年度	職 員 数	人
	A	145
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数	7
	B	
比	率	%
	B/A	4.8

16年度	職 員 数 A	人 144
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 5
	比 率 B/A	% 3.5

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

泉 崎 村	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,679 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (17年4月1日現在)

泉 崎 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 20年以上勤続 1号 ) 1人当たり平均支給額 8,648 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		2,116 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		117,577 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		13.0 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線取扱手当	医師	放射線を操作する業務	給料月額100分の90以内
医学研究手当	医師	医学又は公衆衛生関係業務	給料月額100分の90以内
院長手当	病院長	院長の業務	月額 250,000円
交代制夜間業務に従事する職員手当	看護師	勤務を深夜において行う業務	日額 2,600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	835 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	9,487 千円
支給実績(16年度決算)	2,254 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	16,331 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当		同		千円	円
住居手当		異		千円	円
通勤手当		異		千円	円
管理職手当		異		千円	円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円

※ 別紙に記載

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分	給料月額	額	等
----	------	---	---

給料	村 長	704,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	531,000	円	860,000 円/ 530,600 円
	収 入 役	499,500	円	663,000 円/ 432,600 円
報酬	議 長	280,000	円	616,000 円/ 452,000 円
	副 議 長	225,000	円	361,000 円/ 225,000 円
	議 員	203,000	円	305,000 円/ 173,000 円
期末手当	村 長	(16年度支給割合)		
	助 役	3.3 月分		
退職手当	議 長	(16年度支給割合)		
	副 議 長	3.3 月分		
退職手当	村 長	(算定方式)		(支給時期)
	助 役	在職月方式	48/100	任期毎
	収 入 役		29/100	
				26/100

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

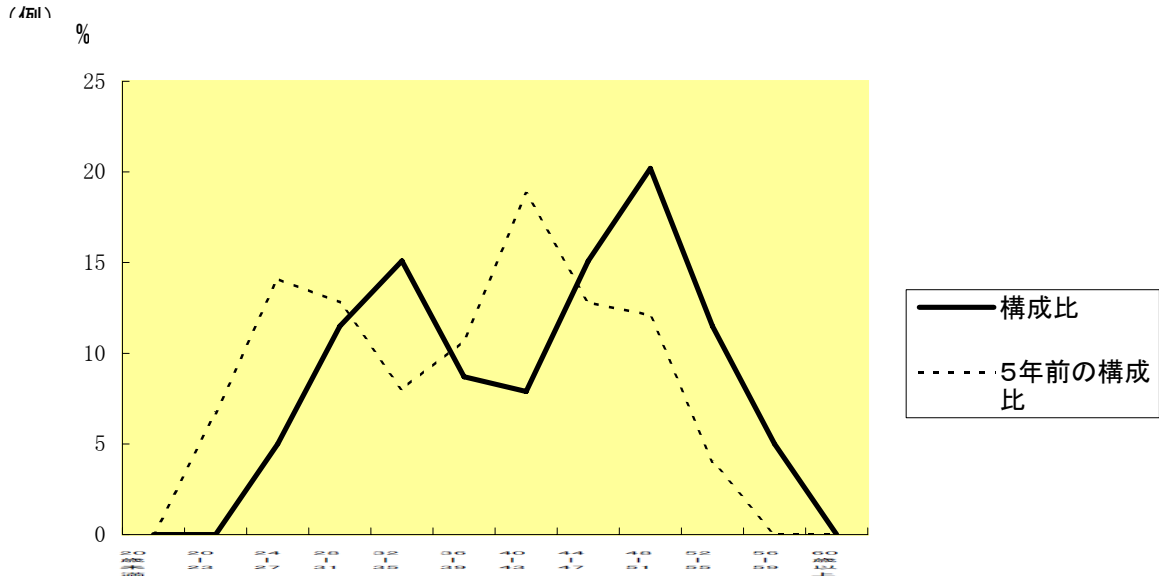
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議 会	3	2	△ 1	事務事業の見直し
	総 務	17	19	2	事務事業の見直し
	税 務	6	6	0	
	労 働	0	1	1	職業紹介所の開設
	農林水産	5	5	0	
	商 工	2	1	△ 1	組織の改革
	土 木	4	4	0	
	民 生	20	20	0	
	衛 生	5	4	△ 1	事務事業の見直し
	小 計	62	62	0	
特政特別部門	教 育	29	30	1	教育長の採用
	小 計	29	30	1	
公営企業計等部門	病 院	43	38	△ 5	退職不補充
	水 道	3	2	△ 1	組織の改革
	下 水 道	1	1	0	
	そ の 他	6	7	1	事務内容の充実
	小 計	53	48	△ 5	
合 計		144	140	△ 4	

口	口	[ 173 ]	[ 168 ]	[ △5 ]
---	---	---------	---------	--------

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	7人	16人	21人	12人	11人	21人	28人	16人	7人	0人	139人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成13年4月1日	平成23年3月31日	平成13年度から平成22年度までの10年間で19名(12.7%)の減員を図るとともに、一般行政部門の人員を定員モデルの人員とする。

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

今後の行政需要に対しても原則として職員の配置転換によって対応し、簡素で効率的な行政体制となるよう適切な職員配置に努める。また、職員構成のバランスを図りながら、退職補充を極力抑え全体的な定員の削減に努める。



③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		12年	13年	14年	17年	13年～17年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		△ 8	△ 2	3	△ 17	
	増員		4		3	9	
	差引		△ 4	△ 2	0	△ 8 (53%)	△ 15
	職員数	70	66	64	62	62	55

(注) 1 計画期間は、13年～22年の10年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

区分		12年	13年	14年	17年	13年～17年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	5年目	計	数値目標
特別行政	減員		△ 1			△ 2	
	増員			2	1	4	
	差引		△ 1	2	1	2 ( %)	△ 2
	職員数	28	27	29	30	30	26
公営企業 等 会 計	減員			△ 4	△ 6	△ 14	
	増員		4	1	1	9	
	差引		4	△ 3	△ 5	△ 5 ( %)	△ 2
	職員数	52	56	53	48	48	50
計	減員		△ 1	△ 4	△ 6	△ 16	
	増員		4	3	2	13	
	差引		3	△ 1	△ 4	△ 3 (50%)	△ 2
	職員数	80	83	82	78	78	76

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	301,061	△ 8,661	17,234	5.7	7.2

イ 予算

区分	職員数	給	与	費	一人当たり給与費
----	-----	---	---	---	----------

	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
17年度	2	8,023	1,054	3,178	12,255	6,127

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
泉 崎 村	43.8 歳	341,000 円	505,994 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

泉 崎 村	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(16年度) 1,625 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,679 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (17年4月1日現在)

泉 崎 村	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給 20年以上勤続 1号 )	(退職時特別昇給 20年以上勤続 1号 )
1人当たり平均支給額 0 千円	1人当たり平均支給額 8,648 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	0 千円
支給実績(16年度決算)	188 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	94 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	4(6) 別紙と同じ	同	4(6)別紙と同じ	374 千円	187 円
住居手当	4(6) 別紙と同じ	異	4(6)別紙と同じ	288 千円	144 円
通勤手当	4(6) 別紙と同じ	異	4(6)別紙と同じ	86 千円	43 円
管理職手当	4(6) 別紙と同じ	異	4(6)別紙と同じ	101 千円	101 円
休日勤務手当				千円	円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成13年4月1日	平成23年3月31日	公営企業会計の数値目標は10年間で2名(3.8%)の減員を図る。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

6(3)②と同じ
----------

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要  
→6(3)③の参考を参照

(別 紙)

(6) その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000円</li> <li>・配偶者以外扶養親族2人まで1人につき6,000円、3人目から5,000円</li> <li>・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円</li> <li>・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算</li> </ul>	同		1,737 千円	121,282 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら居住するための住宅を借り受け9,500円を超える家賃を支払っている職員(借家・借間) 100円～27,000円</li> <li>・その所有に係る住宅に居住している職員で世帯主である職員(借家・借間) 100円～27,000円</li> </ul>	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら居住するための住宅を借り受け12,000円を超える家賃を支払っている職員(借家・借間) 100円～27,000円</li> <li>・その所有に係る住宅で新築・購入から5年を経過している職員(借家・借間) 100円～27,000円</li> </ul>	3,413 千円	59,872 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通用具(車等)利用者 通勤距離に応じて 2,200円～43,000円</li> <li>・交通機関等利用者 運賃等相当額(51,000円を超えるとき、その1/2を51,000円に加算した額)</li> </ul>	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通用具(車等)利用者 通勤距離に応じて 2,200円～24,500円</li> <li>・交通機関等利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額</li> </ul>	7,506 千円	64,707 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課長・参事 給料月額10%</li> <li>・その他の課長等 給料月額8%</li> </ul>	異	—	5,206 千円	371,867 円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円

